

都道府県

変更の有無	
-------	--

都道府県名	:	
担当室課・担当者名	:	
電話番号	:	
E-mailアドレス	:	

〔1〕 都道府県の文化行政担当部署 (平成29年10月1日現在)

(1) 文化政策全般のとりまとめ部署

都道府県名	教育委員会	知事部局

(2) 芸術文化の主な所管部署

都道府県名	教育委員会	知事部局

(3) 文化財保護の主な所管部署

都道府県名	教育委員会	知事部局

(4) 国際文化交流の主な所管部署

都道府県名	教育委員会	知事部局

【記入上の注意】

- ① 「文化政策全般のとりまとめ部署」とは、文化政策に関する基本計画の策定など、地方公共団体の文化政策全般に関するとりまとめ等を担当する部署。
- ② 「芸術文化の主な所管部署」とは、芸術（美術、音楽、演劇、舞踊、映画、文学等）、芸能（講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱等）、生活文化（華道、書道等）及び国民娯楽（囲碁、将棋等）などの芸術文化を担当する部署。
- ③ 部署名は、「部局等名」及び「室課等名」を記入してください。
- ④ 教育委員会と知事部局の双方で所管している場合は、各欄に部署名を記入してください。
- ⑤ 所管部署が複数ある場合は、複数の部署名を記入ください。

※平成28年10月1日現在（別添）から変更がない場合は、変更の有無の欄に「なし」と御記入ください。

都道府県

都道府県名	:	
担当室課・担当者名	:	
電話番号	:	
E-mailアドレス	:	

[2] ①都道府県の文化政策のための条例制定、文化政策の指針等策定等の状況 (平成29年10月1日現在)

(1) 文化政策のための条例〔注1〕の制定状況

都道府県名	条例の名称	制定年月日	対象範囲〔注2〕 ※プルダウンメニューから選択してください。	文化芸術基本法を踏まえた「文化政策のための条例」の制定、 若しくは「文化政策のための条例」の改訂予定状況〔注3〕
				有（予定時期： ） ・ 無 ・ 未定

(2) 文化政策の指針等〔注4〕の策定状況

都道府県名	指針等の名称	計画期間	策定年月日	対象範囲〔注2〕 ※プルダウンメニューから 選択してください。	文化芸術基本法第7条の2を踏まえた地方文化芸術推進基本計画 の策定予定状況〔注5〕
					有（予定時期： ） ・ 無 ・ 未定

【記入上の注意】

- 〔注1〕 「文化政策のための条例」とは、地方公共団体における文化政策全般について規定する条例を意味する。
（基金に関する条例、文化施設等の管理運営に関する条例、文化財保護関係条例などは除く。）
- 〔注2〕 「②文化芸術関連施策」とは、観光、まちづくり、国際交流、教育、福祉、産業その他の文化芸術に関連する分野における施策を意味する。
- 〔注3〕 「対象範囲」欄において、「①文化芸術振興のみ」と回答した自治体のみ、回答してください。
文化芸術基本法（平成29年6月公布・施行）を受け、「文化政策のための条例」の制定、若しくは既存の「文化政策のための条例」の改訂を予定しているかについて、回答してください。
- 〔注4〕 「文化政策の指針等」とは、地方公共団体における文化政策全般、市民や文化団体による芸術文化振興について規定する計画、指針等を意味する。
（計画、指針、ビジョン、プラン、方針、構想など名称は問わない。）
*文化芸術振興基本法施行（平成13年12月7日）以降に策定されたものについて、記入してください。
- 〔注5〕 「対象範囲」欄において、「①文化芸術振興のみ」と回答した自治体のみ、回答してください。
文化芸術基本法（平成29年6月公布・施行）第7条の2を受け、国が策定する文化芸術推進基本計画（平成30年春策定予定）を踏まえた、地方文化芸術推進基本計画の策定を予定しているかどうかについて、回答してください。

「2」 ②市区町村の文化政策のための条例制定、文化政策の指針等策定等の状況（指定都市、中核市を除く。）

（平成29年10月1日現在）

（1）文化政策のための条例の制定状況 ※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

市区町村名	条例の名称	制定年月日	対象範囲 ※プルダウンメニューから選択してください。	国が策定する文化芸術推進基本計画（平成30年春策定予定）を踏まえた地方文化芸術推進基本計画の策定予定状況
				有（予定時期： ）・ 無 ・ 未定
				有（予定時期： ）・ 無 ・ 未定
				有（予定時期： ）・ 無 ・ 未定
				有（予定時期： ）・ 無 ・ 未定
				有（予定時期： ）・ 無 ・ 未定

（2）文化政策の指針等の策定状況

策定市区町村数：

※各都道府県内の市区町村（指定都市、中核市を除く。）の回答・集計結果を記入してください。

全市区町村数

※域内の全市区町村数（指定都市、中核市を除く。）を記入してください。

（3）「(2)文化政策の指針等」における対象範囲 ※以下①②の合計値は、(2)の「策定市区町村数」と一致させてください。

「①文化芸術振興のみ」と回答した市区町村数：

※各都道府県内の市区町村（指定都市、中核市を除く。）の回答・集計結果を記入してください。

「②文化芸術関連施策を含む」と回答した市区町村数：

※各都道府県内の市区町村（指定都市、中核市を除く。）の回答・集計結果を記入してください。

※今回の照会では、「総合計画（まちづくり計画や生涯学習計画）の中に文化に関する章や項を含んでいるもの」については対象外としています。「主として文化振興を扱っているもの」を策定している市区町村数を記入してください。

[3] ①都道府県の芸術文化経費 [注1] (平成28年度決算額)

(単位：千円)

	芸術文化 事業費(a) [注2]	財 源 内 訳		都道府県立 文化施設経 費(c) [注3]	財 源 内 訳		都道府県立 文化施設建 設費(e) [注4]	財 源 内 訳		合計
		国支出金 (b) [注5]	都道府県 支出額 (a) - (b)		国支出金 (d) [注5]	都道府県 支出額 (c) - (d)		国支出金 (f) [注5]	都道府県 支出額 (e) - (f)	
教育委員会	0			0			0			0
知事部局	0			0			0			0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記入上の注意】

[注1] 「芸術文化」とは、芸術（美術、音楽、演劇、舞踊、映画、文学等）、芸能（講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱等）、生活文化（華道、書道等）及び国民娯楽（囲碁、将棋等）等をいう。
経費には、国庫補助（市町村を補助対象とするものは除く。）、その他都道府県収入を含む。

[注2] 「芸術文化事業費(a)」には、次の経費を記入する。

①芸術文化関連事業に係る経費

（例：芸術文化振興計画の立案・調査、顕彰、指導者養成研修（自治体職員の旅費を除く。）、芸術家研修派遣（国内・海外）、芸術祭、高校芸術文化祭、舞台芸術・美術展巡回事業、その他芸術文化事業に係る経費（自治体職員の人件費を除く。））

*都道府県の事業費のみ。都道府県が出資している団体（財団等）が行う事業費は含めない。

②芸術文化団体等に対する補助及び委託経費（実行委員会等に対する補助を含む。）

③市町村に対する補助（文化施設建設費補助を除く。国庫補助額は含めない）

[注3] 「都道府県立文化施設経費(c)」には、文化施設（文化会館、美術館等）の管理運営のために都道府県が支出する経費（自治体職員の人件費を除く）を記入する。

（修繕費（大規模・小規模問わず）、光熱水費、文化施設の管理運営を財団等に委託している場合の委託費を含む。）

図書館及び公民館は社会教育施設に該当するので、文化施設には含めない。

なお、図書館等他の分野の施設と複合している場合には、文化施設に係る経費のみを区分し記入する。分け難い場合には両者を含めて記入する。

[注4] 「都道府県立文化施設建設費(e)」には、土地購入費、建設費等（準備費、調査費、設計料等を含む。）を記入する。市町村立文化施設建設費に対する補助（国庫補助額を除く。）を含む。

*文化施設の修繕費（大規模・小規模問わず）は、「都道府県立文化施設経費(c)」に計上すること。

[注5] 「国支出金(b, d, f)」は、国庫補助金、国庫委託金、国庫負担金を記入。国支出金を除いた額を都道府県支出額に記入。

[注6] 指定管理制度によって文化施設の管理者に指定管理料を支払っている場合は、人件費を除き、事業費を芸術文化事業費(a)に、管理運営費を都道府県文化施設経費(c)に計上する。

指定管理料は、都道府県の積算上の内訳で、人件費、事業費、施設経費に分類すればよい。（指定管理者の決算額でなくて構わない。）

※黄色のセルに数字を記入すること（空欄はつくらない）。水色部分には入力しないでください。（水色部分は自動計算されます。）

[3] ②市区町村の芸術文化経費（指定都市、中核市を除く。） (平成28年度決算額)

(単位：千円)

	芸術文化 事業費 (a)	財 源 内 訳			市区町村立 文化施設 経費(d)	財 源 内 訳			市区町村立 文化施設 建設費 (g)	財 源 内 訳			合計
		国支出金 (b)	都道府県 支出金 (c)	市区町村 支出額 (a) - (b) - (c)		国支出金 (e)	都道府県 支出金 (f)	市区町村 支出額 (d) - (e) - (f)		国支出金 (h)	都道府県 支出金 (i)	市区町村 支出額 (g) - (h) - (i)	
教育委員会	0				0				0				0
首長部局	0				0				0				0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※各都道府県内の市区町村（指定都市、中核市を除く。）の回答・集計結果を記入してください。

都道府県名	:	
担当室課・担当者名	:	
電話番号	:	
E-mailアドレス	:	

[4] ①都道府県の文化財保護経費 (平成 2 8 年度決算額)

(単位：千円)

国指定文化財等保存事業経費	重要文化財等 (a)	財 源 内 訳		埋蔵文化財 (c)	財 源 内 訳		国・地方公共団体指定文化財保護管理経費等 (e)	財 源 内 訳		合計
		国支出金 (b)	都道府県支出額 (a) - (b)		国支出金 (d)	都道府県支出額 (c) - (d)		国支出金 (f)	都道府県支出額 (e) - (f)	
0	0			0			0			0

【記入上の注意】

- ①計上する経費は別表に掲げる事業に要する経費とする。
②「都道府県支出額」には、国庫補助事業における都道府県負担額、市区町村事業等に対する都道府県補助金・負担金（国庫補助額を除く。）、その他文化財保護事業に係る経費（自治体職員の人件費を除く）を記入する。
③所有者負担金は計上しない。

※黄色のセルに数字を記入すること（空欄はつくらない）。水色部分には入力しないでください。（水色部分は自動計算されます。）

[4] ②市区町村の文化財保護経費（指定都市、中核市を除く。） (平成 2 8 年度決算額)

(単位：千円)

国指定文化財等保存事業経費	重要文化財等 (a)	財 源 内 訳			埋蔵文化財 (d)	財 源 内 訳			国・地方公共団体指定文化財保護管理経費等 (g)	財 源 内 訳			合計
		国支出金 (b)	都道府県支出額 (c)	市区町村支出額 (a)－(b)－(c)		国支出金 (e)	都道府県支出金 (f)	市区町村支出額 (d)－(e)－(f)		国支出金 (h)	都道府県支出金 (i)	市区町村支出額 (g)－(h)－(i)	
0	0				0				0				0

※各都道府県内の市区町村（指定都市、中核市を除く。）の回答・集計結果を記入してください。

＜別表＞

【国指定文化財等保存事業経費】

・重要文化財等（国宝、特別史跡名勝天然記念物を含む。）

重要文化財（建造物）	保存修理，防災施設等（環境保全，耐震診断，民家保存管理施設，緊急防災性能強化，緊急防災施設耐震改修を含む），買上げ，公開活用
重要伝統的建造物群保存地区	保存修理，防災施設，買上げ（説明板等設置，修景・復旧，環境の保全整備，各単費事業を含む），公開活用
登録有形文化財（建造物）	設計監理，公開活用
重要文化財（美術工芸品）	保存修理，防災・保存施設（収蔵庫を含む），買上げ
史跡名勝天然記念物	保存活用計画策定，保存整備（「歴史の道整備」含む），天然記念物再生・食害対策，史跡等買上げ，公開活用
登録記念物	設計監理，保存施設（標識，説明板等）の設置
重要文化的景観	調査，保存計画策定，整備，普及・啓発
重要無形文化財	伝承，公開，記録作成
選定保存技術	伝承
重要有形・無形民俗文化財	保存修理，防災管理，保存施設，伝承，公開，記録作成

・埋蔵文化財

埋蔵文化財（学術調査等）	文化財保護法第92条，第99条に基づく発掘調査，遺跡詳細分布調査，重要遺跡基本資料整備，出土遺物保存処理（緊急調査に係るものを除く）
埋蔵文化財（緊急調査）※	文化財保護法第92条，第99条に基づく発掘調査で，開発行為等に伴う事前調査
埋蔵文化財（保存活用）	体験学習，広報資料作成，出土遺物再整理，設備整備

※埋蔵文化財（緊急調査）は，平成29年5月1日付29財記念第5号で文化庁文化財部記念物課から依頼の「平成28年度実施の発掘調査費用の実態調査及び発掘届等の統計調査について（依頼）」の結果に基づく額とする。

【国・地方公共団体指定文化財保護管理経費】

調査	指定文化財調査，未指定文化財調査，「歴史の道」調査，総合学術調査，地方埋蔵文化財調査センターの建設・運営費，伝統的建造物群保存対策調査，その他
普及・活用	映画・スライド作成，展覧会，講習会，文化財愛護活動，文化財保護強調週間の各種行事，歴史民俗資料館の建設・運営費，その他
国指定文化財管理	国指定文化財の管理（防災設備保守点検，差し茅，防蟻・防虫等小修理，文化財保護管理指導）に係る経費，国有文化財の管理に係る経費
都道府県指定文化財	都道府県文化財保護条例に基づき指定された文化財の保存・活用に関する経費
市（区）町村指定文化財	市（区）町村文化財保護条例に基づき指定された文化財の保存・活用に関する経費
文化財関係団体補助	文化財保護を主たる目的とする団体に対する文化財保護関係事業への補助金（文化財愛護団体等に対する補助金は除く）
その他	文化財保護審議会事務費，文化財保護指導委員手当，未指定無形民俗文化財の伝承等